

資金収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業による活動支に	収入				
	介護保険事業収入	345,600,000	346,587,871	-987,871	
	経常経費寄附金収入	200,000	200,000	0	
	受取利息配当金収入	40,000	36,922	3,078	
	その他の収入	310,000	342,477	-32,477	
	事業活動収入計 (1)	346,150,000	347,167,270	-1,017,270	
支出	人件費支出	228,800,000	227,895,464	904,536	
	事業費支出	55,190,000	53,712,482	1,477,518	
	事務費支出	46,470,000	45,119,552	1,350,448	
	事業活動支出計 (2)	330,460,000	326,727,498	3,732,502	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		15,690,000	20,439,772	-4,749,772	
施設による設備支等に	収入				
	施設整備等補助金収入	8,660,000	7,732,300	927,700	
	固定資産売却収入	200,000	200,000	0	
	施設整備等収入計 (4)	8,860,000	7,932,300	927,700	
	支出				
固定資産取得支出	21,590,000	20,095,145	1,494,855		
施設整備等支出計 (5)	21,590,000	20,095,145	1,494,855		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-12,730,000	-12,162,845	-567,155	
収入	その他の活動による収入	40,000	32,318	7,682	
	その他の活動収入計 (7)	40,000	32,318	7,682	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	40,000	32,318	7,682	
予備費支出 (10)		1,000,000		1,000,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		2,000,000	8,309,245	-6,309,245	
前期末支払資金残高 (12)		143,724,233	143,724,233	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		145,724,233	152,033,478	-6,309,245	

事業活動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	346,587,871	346,311,734	276,137
		経常経費寄附金収益	200,000	10,000	190,000
		サービス活動収益計(1)	346,787,871	346,321,734	466,137
	費用	人件費	227,895,464	230,436,301	-2,540,837
		事業費	53,712,482	52,057,967	1,654,515
		事務費	45,119,552	39,845,391	5,274,161
		減価償却費	28,259,101	29,707,649	-1,448,548
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,520,834	-6,292,343	-228,491
	サービス活動費用計(2)	348,465,765	345,754,965	2,710,800	
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)		-1,677,894	566,769	-2,244,663
収益	受取利息配当金収益	36,922	43,704	-6,782	
	その他のサービス活動外収益	342,477	134,403	208,074	
	サービス活動外収益計(4)	379,399	178,107	201,292	
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	379,399	178,107	201,292	
経常増減差額(7) = (3) + (6)		-1,298,495	744,876	-2,043,371	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	7,732,300	0	7,732,300
		固定資産売却益	199,999	0	199,999
		特別収益計(8)	7,932,299	0	7,932,299
	費用	固定資産売却損・処分損	525,081	106,158	418,923
		国庫補助金等特別積立金積立額	7,732,300	0	7,732,300
特別費用計(9)	8,257,381	106,158	8,151,223		
特別増減差額(10) = (8) - (9)		-325,082	-106,158	-218,924	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		-1,623,577	638,718	-2,262,295	
繰越額の活動増減	前期繰越活動増減差額(12)		316,297,727	322,819,009	-6,521,282
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)		314,674,150	323,457,727	-8,783,577
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	4,840,000	-4,840,000
	その他の積立金積立額(16)		0	12,000,000	-12,000,000
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)		314,674,150	316,297,727	-1,623,577

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	176,108,303	169,014,516	7,093,787	流動負債	24,074,825	25,290,283	-1,215,458
現金預金	121,569,836	115,790,669	5,779,167	事業未払金	9,269,577	9,520,885	-251,308
事業未収金	49,536,538	52,838,351	-3,301,813	未払費用	13,933,383	14,867,173	-933,790
未収金	90,622	35,886	54,736	預り金	5,105	5,105	0
未収補助金	3,923,240	26,786	3,896,454	職員預り金	866,760	897,120	-30,360
立替金	0	23,606	-23,606	固定負債	0	0	0
前払金	45,876	147,860	-101,984	負債の部合計	24,074,825	25,290,283	-1,215,458
前払費用	794,994	151,358	643,636	純 資 産 の 部			
仮払金	147,197	0	147,197	基本金	323,269,719	323,269,719	0
固定資産	725,237,731	733,959,087	-8,721,356	国庫補助金等特別積立金	137,702,340	136,490,874	1,211,466
基本財産	427,782,096	439,642,901	-11,860,805	その他の積立金	101,625,000	101,625,000	0
土地	185,369,950	185,369,950	0	施設整備積立金	101,625,000	101,625,000	0
建物	242,412,146	254,272,951	-11,860,805	次期繰越活動増減差額	314,674,150	316,297,727	-1,623,577
その他の固定資産	297,455,635	294,316,186	3,139,449	(うち当期活動増減差額)	-1,623,577	638,718	-2,262,295
土地	41,700,000	41,700,000	0				
建物	45,558,638	48,074,206	-2,515,568				
構築物	6,360,448	7,586,769	-1,226,321				
車輛運搬具	9,888,059	4,041,675	5,846,384				
器具及び備品	24,404,664	21,431,713	2,972,951				
権利	340,776	340,776	0				
ソフトウェア	4,345,232	6,250,911	-1,905,679				
施設整備積立資産	101,625,000	101,625,000	0				
差入保証金	50,000	50,000	0				
長期前払費用	23,818	56,136	-32,318				
その他の固定資産	63,159,000	63,159,000	0	純資産の部合計	877,271,209	877,683,320	-412,111
資産の部合計	901,346,034	902,973,603	-1,627,569	負債及び純資産の部合計	901,346,034	902,973,603	-1,627,569

財 産 目 録
平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						62,891
小口現金	現金手元有高		運転資金として			91,506,945
普通預金	熊本銀行 八代支店他		運転資金として			30,000,000
定期預金	熊本銀行 八代支店他		運転資金として			49,536,538
事業未収金	国保連他		2・3月分介護報酬等			90,622
未収金	コカ・コーラウェスト他		自動販売機設置手数料			3,923,240
未収補助金	熊本県他		結核予防費補助金他			45,876
前払金	熊本県栄養士会他		年会費他			794,994
前払費用	東京海上日動火災保険他		火災保険料他			147,197
仮払金	田淵整形外科医院他		診療代他			
流動資産合計				0	0	176,108,303
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地 特別養護老人ホーム ま心苑						
八代市敷川内町字上割2244番	1,186.00㎡					
八代市敷川内町字上割2247番	1,180.00㎡					
八代市敷川内町字上割2248番1	690.28㎡					
八代市敷川内町字上割2248番2	495.71㎡					
八代市敷川内町字上割2251番1	1,096.46㎡					
八代市敷川内町字上割2251番2	86.53㎡					
八代市敷川内町字上割2252番2	87.00㎡					
八代市敷川内町字上割2254番2 (敷地8筆 4,848.55㎡)	26.57㎡	1994年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームま心苑等に使用している	169,629,950		169,629,950
八代市敷川内町字上割2240番2	298.60㎡					
八代市敷川内町字上割2243番2 (敷地2筆 867.85㎡)	569.25㎡	2003年度	第二種社会福祉事業であるグループホームま心に使用している	15,740,000		15,740,000
建物						
鉄筋コンクリート造3階建 ま心苑1棟	3,002.17㎡					
鉄筋コンクリート造平屋建ボイラー室、プロパン庫 (建物延べ面積 3,039.77㎡)	37.60㎡	1994年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームま心苑等に使用している	477,631,565	249,828,372	227,803,193
鉄骨造木造平屋建 認知症対応型共同生活介護事業棟	323.09㎡	2003年度	第二種社会福祉事業であるグループホームま心に使用している	22,801,325	8,192,372	14,608,953
基本財産合計				685,802,840	258,020,744	427,782,096
(2) その他の固定資産						
土地						
八代市敷川内町字上割2250番1	499.00㎡					
八代市敷川内町字上割2253番 (敷地2筆 703.00㎡)	204.00㎡					
八代市敷川内町字上割2271番1	1,148.00㎡					
建物						
空調設備他		1994年度	来苑者他駐車場 職員駐車場	25,500,000 16,200,000		25,500,000 16,200,000
コンテナハウス他		1994年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームま心苑等に使用している	108,196,869	69,926,954	38,269,915
給水衛生設備工事他		2003年度	倉庫他	5,647,070	3,781,649	1,865,421
ヨド物他		2003年度	第二種社会福祉事業であるグループホームま心に使用している	21,818,802	16,527,567	5,291,235
乾燥機基礎工事他			倉庫他	308,075	176,008	132,067
10人乗りバス他			温泉掘削他	65,358,112	58,997,664	6,360,448
カメラ他			利用者送迎用他	30,877,281	20,989,222	9,888,059
NTT			備品として使用している	110,739,209	86,334,545	24,404,664
西日本オフィスメーション他			電話加入権	340,776		340,776
定期預金 肥後銀行日奈久支店他			「千鶴」改正法システム他	10,995,097	6,649,865	4,345,232
セコム			将来における施設整備の目的のために積立している定期預金			101,625,000
東京海上日動火災保険			セコム加入保証金			50,000
東京海上あんしん生命保険			火災保険料他			23,818
長割保険			長割保険			63,159,000
その他の固定資産合計				395,981,291	263,383,474	297,455,635
固定資産合計				1,081,784,131	521,404,218	725,237,731
資産合計				1,081,784,131	521,404,218	901,346,034
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給食材料費他					9,269,577
未払費用	給料他					13,933,383
預り金	源泉所得税					5,105
職員預り金	源泉所得税他					866,760
流動負債合計				0	0	24,074,825
負債合計				0	0	24,074,825
差引純資産				1,081,784,131	521,404,218	877,271,209

1 社会福祉法人 ま心苑会

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 貯蔵品の評価方法 該当なし
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - 定額法
 - 残存価額
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。
 - ②無形固定資産(ソフトウェア除く)
 - 非償却
 - ③ソフトウェア
 - 定額法
 - 残存価額
残存価額をゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。
- (4) 引当金の計上基準 該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人は、1事業、1拠点のため省略
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人は、1事業、1拠点のため省略
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人の公益事業の拠点区分は1つであるために作成していない
- (5) 拠点区分におけるサービス区分の内容
特別養護老人ホームま心苑拠点(社会福祉事業)
 - 「介護老人福祉施設」
 - 「短期入所生活介護」
 - 「通所介護」
 - 「本部」
 - 「居宅介護支援事業」
 - 「認知症対応型共同生活介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	185,369,950	0	0	185,369,950
建物	254,272,951	0	11,860,805	242,412,146
合計	439,642,901	0	11,860,805	427,782,096

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し 6,520,834円

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	185,369,950		185,369,950
建物(基本財産)	500,432,890	258,020,744	242,412,146
土地	41,700,000		41,700,000
建物	135,970,816	90,412,178	45,558,638
構築物	65,358,112	58,997,664	6,360,448
車輛運搬具	30,877,281	20,989,222	9,888,059
器具及び備品	110,739,209	86,334,545	24,404,664
権利	340,776		340,776
ソフトウェア	10,995,097	6,649,865	4,345,232
合計	1,081,784,131	521,404,218	560,379,913

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。


(単位：円)

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	762,676	119,040
1年基準による振替額	32,318	32,318
合計(前払費用計上額)	794,994	151,358

監事監査報告書

平成 29 年 5 月 19 日

社会福祉法人ま心苑会
理事長 山本 正 様

監事 林 徹 
監事 内田秀男 

私たち監事は、社会福祉法人ま心苑会の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の業務執行の状況および財産の状況について監査をいたしました。

この監査にあたって、私たち監事は、下記の関連する法令および通知に従い、社会福祉法人監事監査要領(全社協監事監査基準)及び会計基準に定められた監査手続きを実施いたしました。

監査の結果、私たち監事の意見は、次のとおりです。

(1) 事業報告書は、関連する法令および通知に従い、当会の事業の執行状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。

(2) 法人決算書

財産目録(別紙 5)・資金収支計算書(第 1 号の 1 様式)・事業活動計算書(第 2 号の 1 様式)・貸借対照表(第 3 号の 1 様式)・財務諸表に対する注記(法人全体用)・附属明細書
拠点区分別財務諸表

資金収支計算書(第 1 号の 4 様式)・事業活動計算書(第 2 号の 4 様式)・

貸借対照表(第 3 号の 4 様式)・財務諸表に対する注記(拠点区分用)・附属明細書

は、関連する法令および通知に従い、当会の財産、資産と負債の状況、収入と支出の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。

以上